

## 平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	住宅改修支援助成事業	所管	保健福祉部 介護保険課
			TEL 2998-9420

事業の目的 (何の為に 行うか)	介護サービスを利用していない要介護認定者の住宅改修に必要な理由書作成について、居宅介護支援事業所等に対し助成金を支給することにより、利用者本位の有効性の高い住宅改修の提供を確保し、介護予防や在宅での介護の支援を図る。
------------------------	--

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	介護サービスを利用していない方の理由書を作成した事業所。	対象とした数	10	ヶ所
		実際に 利用した数	10	件

活動の内容	(何を したか)	①助成金支給申請書に理由書作成業務明細書を添えて市に提出する。 ②市は、申請があったときは申請書類を審査し、支給決定する。 ③居宅介護支援事業所等に、理由書一件につき2,000円の助成金を支給する。							
活動実績	項目名	助成件数	10	項目名	申請件数	12	項目名		単位
			----- 単位 件			----- 単位 件			----- 単位

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	120	20	1,899	5.6

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	助成率	助成件数 ÷ 申請件数 × 100	80	83.33333333	104.2
			----- 単位 %	----- 単位 %	----- 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 改善・効率化 * 改善余地なし その他 [ ]							
		終了 ⇒ 事業完了		終了		休止			
	予算	* 現状どおり		増額		減額		終了	

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了								
	総合 評価	拡充	縮小	統合	改善・効率化	改善余地なし	その他 [ ]	終了	
	予算	現状どおり		増額		減額		終了	

# 平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当	部課コード	040700	TEL	2998-9420
事業コード	040708	住宅改修支援助成事業	保健福祉部 介護保険課			
開始年度	平成 12 年度	→	終了年度	平成 年度		
		グループ	給付担当			

②事業の概要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令				
	分野別計画・指針	所沢市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			所沢市介護保険居宅介護支援助成金支給要綱				
	関連・類似事業								
	総合計画の体系	政策	第3章 豊かな心で健やかに暮らせる支え合いのまち	施策	5節 社会保障	中柱	4 介護保険制度の充実	小柱	(2)介護サービスの充実
	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 3 位		・実施計画における位置づけ… H19 *** H20 ***						
行政改革大綱における行動計画への位置づけ									
コード		1111	市民の知りたい情報の提供		コード	3521	業務マニュアルの策定		
事業開始の背景		介護サービスを利用していない要介護認定者に対する「住宅改修が必要な理由書」の作成については、介護報酬に含まれていないことから、理由書を作成した事業所に助成金を支給することとなった。							

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)						
	介護サービスを利用していない要介護認定者の住宅改修に必要な理由書作成について、居宅介護支援事業所等に対し助成金を支給することにより、利用者本位の有効性の高い住宅改修の提供を確保し、介護予防や在宅での介護の支援を図る。						
	対象(誰を、何を対象としているのか)			利用数の考え方			
	介護サービスを利用していない方の理由書を作成した事業所。			助成金を支給した件数。			
	対象数	単位	平成 18 年度	13	ヶ所	平成 19 年度	10
		平成 18 年度	13	件	平成 19 年度	10	件
事業の具体的な内容及び実施方法							
①助成金支給申請書に理由書作成業務明細書を添えて市に提出する。							
②市は、申請があったときは申請書類を審査し、支給決定する。							
③居宅介護支援事業所等に、理由書一件につき2,000円の助成金を支給する。							

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)		≪ 最終評価 <input checked="" type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 ≫	
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [ ] )		
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了		
	平成19年度中に改善した点			
支給対象事業者の範囲を新設の地域包括支援センターにも広げた。				

⑤経費	《会計種別》	介護保険特別会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)	
	当初予算		120	120	120	
	決 算 (見込み含む)		26	20		
	(嘱託職員) (臨時職員)	( 人 ) ( 人 ) ( 人 ) ( 人 )				
	正規職員人件費		0.20 人 1,840	0.20 人 1,879		
	公債費					
	事業費合計		1,866	1,899		
	財源内訳	一般会計負担(正規職員人件費)		1,840	1,879	0
		介護保険料・介護基金繰入金		5	4	23
		国・県支出金、支払基金交付金		16	12	73
一般会計繰入金			5	4	24	
その他						
市民一人当たり(単位:円)		5.5	5.6			
利用数一単位あたり(単位:円)		143,538.5	189,880.0			

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標	
	活動実績	助成件数	年間助成件数	件	13	10	60	
	申請件数	年間申請件数	件	19	12	60		
	成果分析	助成率	助成件数÷申請件数×100	%	目標値 80	実績 83.3	80	実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2
		達成率		%	85.5	104.2		1

⑦一次評価	評価項目	現状評価	現状評価
	対象設定	事業の対象を見直す必要性 <input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	実施主体 現在の実施主体 市 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合 <input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし	受益と負担の関係 受益者負担の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 見直しの必要性 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	明らかとなった課題	申請件数が減少しているため、制度の周知を再検討する。	
	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)
平成20年度における目標設定	居宅介護支援事業所等に対し、会議や通知にて制度の周知を行う。	年2回(会議1回、通知1回)周知する。	平成21年3月
平成21年度における事業の方向性			
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [ ] )		
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了		
評価理由			
適正な住宅改修を実施するため必須の事業であり、今後も事業を継続して実施していく必要がある。			
評価日	平成20年5月1日	記入者職氏名	介護保険課長 石川 幸一

⑧二次評価	一次評価	平成21年度における事業の方向性					
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [ ] <input type="checkbox"/> 終了					
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了					
	評価理由	評価日					
⑨評価	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価
	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
	評価理由	市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
評価日							

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し		計画コード	
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し		計画コード	
	基本目標				
	主要課題				
施策の方向					